

平成13/22

厚生労働省は20日、東日本大震災の被災者の緊急避難先として、全国にある雇用促進住宅のうち約4万1600戸が利用可能だと発表した。すぐに入居できるのは約1万2900戸で、一部を修理したうえで住めるのは約2万8700戸だという。

全国の雇用促進住宅

能だと発表した。すぐに入居できるのは約1万2900戸で、一部を修理したうえで住めるのは約2万8700戸だという。

4万戸超 避難先に

厚労省「利用可能」

被災者は市区町村の設置する災害対策本部などを通じて入居を申し込むことができる。

東日本大震災の影響で住宅を失った被災者らが対象で、家賃は無料。原則6カ月間は生活できる。被害の大きかった宮城、福島、岩手の東北3県の雇用促進住宅のうち、利用できるのは約3600戸。

月夜 2/22

福島第1原子力発電所からどれほどの範囲の住民が避難するのが望ましいか。日本政府の判断が異なり混乱が生じている。

経済産業省原子力安全・保安院は今回の事故について、国際的な尺度で米スリーマイル島原発事故と同等の「レベル5」に匹敵するとの暫定評価を下した。未曾有の事故が発生し、日本政府は原発周辺20km圏の住民に避難、20～30km圏に屋内退避を指示した。

一方、米政府が16日付で80km圏の米国民に避難を勧告し、違いが鮮明になった。国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長は18日の会見で、「日本の指示はIAEAの基準に則った措置。この基準に強制力はなく、避難エリアの設定は各国の判断」と述べ、日本政府の対応は国際標準に沿ったものとの認識を示した。

日本政府の避難指示は原子力災害対策特別措置法に基づき、まず11日の事故発生直後に3km圏の避難を指示。翌12日には10kmに広げ、1号機で水素爆発が起きた後に20kmに拡大した。この避難範囲は原子力安全委員会の防災指針が判断の根拠とみられる。同指針は原発の周囲約8～10km圏を住民の被ばくを避けるため迅速な対処が必要な地域と定めており、これを基本

避難範囲なぜ米は80km圏

国際原子力事象評価尺度（INES）と過去の事故例

レベル	意味	事例
7	深刻な事故	チェルノブイリ原発事故（旧ソ連、1986年）
6	大事故	—
5	所外へのリスクを伴う事故	スリーマイル島原発事故（米国、1979年）
4	所外への大きなリスクを伴わない事故	JCO臨界事故（茨城県東海村、1999年）
3	重大な異常事象	バンデロス発電所火災事故（スペイン、1989年）
2	異常事象	関電美浜原発2号機蒸気発生器伝熱管損傷（福井県美浜町、1991年）
1	逸脱	高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏洩事故（福井県敦賀市、1995年）
0	尺度以下	—

に順次拡大したと思われる。

これに対し、米原子力規制委員会（NRC）は50km（約80km）圏からの退避を勧告した。その根拠について、NRCは米下院公聴会でも明言していないが、発表文の資料をみると、放射性物質の広がりを計算するにあたり、出力235万キロワットの原子力施設の事故を想定していることがわかる。これは福島第1の2～4号機タイプの原子炉（出力78万4千キロワット）3基分に相当する。NRCは福島第1で複数の原子炉が炉心溶融などに至り、多量の放射性物質が放出されても安全な距離を示したようだ。日本の指針、日本が準拠したIAEAの基準も原発1基の事故を想定したうえで、同時に複数の原

複数の事故前提

子炉が危機にさらされる事態は想定外だったにちがいない。

日本には緊急時迅速放射能影響予測（SPEEDI）ネットワークシステムと呼ばれる仕組みがある。原発で放射性物質が放出された時、その広がり方を瞬時に予測する。原子力安全技術センターが管理・運用しているが、今のところ存在感がない。同センターの石田寛人会長は現在計算している。結果の公表は原子力災害対策本部など全体の判断による」と語る。予測システムがあれば周辺のどこがいつ危険な状態になるのかシナリオを描ける。システムの存在を国民に知らせ、活用することが政府には求められている。

放射線の放出が止まれば、町の人も煙も正常に戻れる。過剰反応しないことが大切だ。(談)

22724 3/22

放射能の影響をどうとらえたらよいのか？

連日の新聞やテレビの報道にあるように、東京電力福島第一原発の事故は深刻な状況にあります。皆さま大変不安なことを感じます。

「絶対」と言えず

こうした中、信じられないことですが、放射能の被ばくを恐れて、診療を放棄し逃げだす医師まで出ていると聞きました。東北大学医学系研究科の教授として、放射線防護に関する医師への教育が足りなかったと反省するともに、同じ医師として、そのような人がいることが悲しくて悔しくて仕方ありません。

東北大加齢医学研究所

川島 隆太教授



かわしま・りゅうた氏 1959年千代田市生まれ。東北大学大学院医学系研究科博士課程修了。2006年より現職。

現在の放射能に関する報道は科学的には極めて正しいものです。東北大学でも放射能の測定をいくつもの研究室で行っていますが、政府の発表にうそ偽りはありません。

こうした報道を見聞きして、皆さんが「不安に思っているのは、専門家が決して『絶対』に安全であるとは言ってくれないことだと思えます。絶対ではないのだから、危険」ということができません。少し難しい言葉です。

被ばく量 普段と同じ

報道・発表 科学的に正確

が、放射線の影響には確率的中にも、放射線を出す率の影響というものがあ

率的中にも、放射線を出す率の影響というものがあ

率的中にも、放射線を出す率の影響というものがあ

「恐ろしい安全」という言葉しか出てこないのでは

「恐ろしい安全」という言葉しか出てこないのでは

「恐ろしい安全」という言葉しか出てこないのでは

という言葉を聞きます。ですので、正確にどの程度の影響があるかを正確に計算することは誰にもできませんが、同じ確率論で言えば、現在のレベルの放射能を1か月間浴び続けるよりも、たばこを一箱吸う方が皆さんの寿命を縮めます。

喫煙の方が有害

喫煙の方が有害

喫煙の方が有害

先ほど「確率的影響」という話をしました。実際に放射能を浴びた場合、どのような障害が起るのかは、今回のような低濃度の放射線の場合、影響が目に見えないので、明らかに影響が出る高い濃度の放射線を浴びた時の状況から類推しており、「確率的」です。